

[論 文]

イギリスの補欠選挙における第三政党支持の分析¹

An Analysis of Third Party Support in British By-Elections

若 山 将 実*

要旨

本稿では、イギリスの補欠選挙において第三政党が驚異的なほど支持を上昇させる要因の再検討を行った。まず、1950年から2009年までの補欠選挙結果集計データの分析により、投票率の低下は第三政党の得票に負の影響を与えること、経済状況に関する有権者の業績評価投票が第三政党支持に結びついていること、そして有権者の戦略的投票は第三政党の得票の上積みをもたらすことが明らかにされた。次に、第三政党が候補者を擁立した補欠選挙後の総選挙結果の集計データを分析することにより、有権者は政権与党に対する不満が収まると、次回総選挙においては第三政党支持を控える傾向があること、そして補欠選挙での議席獲得は当該選挙区においてその後も勢力を維持できる可能性が高まることが明らかにされた。また、2010年総選挙後に第三政党が保守党と連立政権を組んで与党の一角を占めることになったために、補欠選挙において政権与党の不満の受け皿としての役割をもはや第三政党は果たし得ないことが示唆される。

キーワード：補欠選挙／イギリスにおける第三政党／業績評価投票

1 はじめに

議員の死去やスキャンダル等による辞職など、様々な事由によって議席が空白となった場合の議席の補充方法の一つに、当該選挙区で補欠選挙を行う方法がある。他の先進民主主義諸国と同様に、それはイギリスにおいても度々行われ、戦後期だけを見ても既にその実施回数は400回を超えている。

イギリス選挙研究において、一議員の補充という性格の強い補欠選挙は、政権選択という側面を有する総選挙に比べ、ある種特別な選挙結果を生み出すことが指摘されてきた。戦後の補欠選挙における第三政党²の驚異的な支持の増大および議席の獲得は、その特別な選挙結果の代表的な例といえる。³ 二大政党制を促進する小選挙区制という選挙制度の効果により、保守党と労働党の二大政党が政治の主流を担ってきたイギリスにおい

て、戦後しばらくの間停滞傾向にあった第三政党が1970年代以降に支持を驚異的なまでに増大させることになったのは、1960年代頃から彼らが補欠選挙で度々議席を獲得し、それによって全国的に注目される機会が増えたことが大きかった。現在、保守・自民連立政権の与党として重要な役割を果たすまでに至っている第三政党は、補欠選挙をきっかけとして再生への道を歩み始めたのである。したがって、補欠選挙における第三政党支持に注目することは、イギリスの政党システムの変容を検討するうえで重要なトピックであるといえよう。⁴

それでは、なぜ第三政党は補欠選挙において支持を増大させるのであろうか。先行研究において指摘されてきたのは、政権を担当する可能性のある保守・労働の二大政党を通常は支持している有権者が、補欠選挙に限定して第三政党を支持し、そしてその後の総選挙においては少数の例外を除き、元の二大政党支持に回帰している可能性であった。つまり、有権者は第三政党を政権与党の業績に対する一時的な不満の受け皿としてみなしてい

るというのである（Norris, 1990）。しかしこれらの先行研究は、補欠選挙における第三政党支持の要因を第三政党が驚異的な支持の増大を経験した選挙区の事例研究や、若干の世論調査の分析などから言及するだけに留まっており、必ずしも充分とはいえない。⁵

本稿はそうした先行研究の補完として、戦後の補欠選挙における第三政党支持を1950年から2009年までの集計データの計量分析から再検討する。先行研究の知見に基づき、本稿では政権与党の不満の受け皿としての第三政党の役割を強調する業績評価投票モデルとともに、有権者の投票参加と戦略的投票が補欠選挙における第三政党支持に与える影響を検証する。また、補欠選挙が行われた後の次回総選挙において、有権者が第三政党から二大政党支持に回帰する要因についての検討も行う。補欠選挙の影響を考慮した次期総選挙における第三政党支持の変動を検証することで、イギリスの有権者が補欠選挙で第三政党に投票する理由をより明確できるはずである。なお、2010年総選挙以降、第三政党の自民党は与党の一角として連立政権に参加しているので、与党の不満の受け皿にはなり得ない可能性が高い。したがって、本稿の分析は第三政党が野党第二党の座にあった2009年までの補欠選挙を対象としている。

本稿は以上の問題意識に基づき、次のように構成される。第2節では、戦後の補欠選挙における第三政党支持の変動をデータから概観する。第3節では、補欠選挙における第三政党支持についての先行研究を検討し、投票率モデル、業績評価投票モデル、そして戦略的投票モデルから導かれた6つの仮説を提出する。第4節では、1950年から2009年までの補欠選挙結果集計データの計量分析から、提出された仮説の検証を行う。第5節では、補欠選挙が行われた後の次回総選挙において、有権者が第三政党から二大政党支持に回帰する要因について検討する。そして結論では、本稿における仮説の検証結果から補欠選挙における第三政党支持について新たに明らかになった点を整理・検討する。

2 戦後期補欠選挙における第三政党支持の変動：データの概観⁶

戦後期イギリスの補欠選挙において、第三政党はどのような支持の変動を経験してきたのであろうか。図1は、1950年から2009年までの補欠選挙における第三政党の相対得票率の前回総選挙からの変化をあらわしたものである。それによると、期間中ほとんどの補欠選挙において第三政党の相対得票率は驚異的な増大を示していることがわかる。⁷ 選挙区によっては、30%から40%台の伸

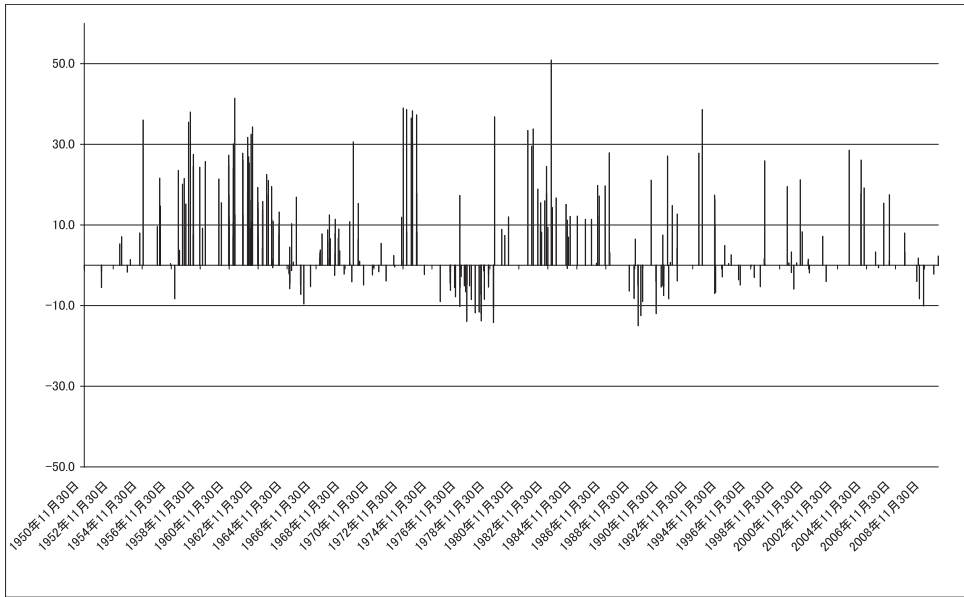


図1 第三政党の相対得票率の変化：補欠選挙

* WAKAYAMA, Masami
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
比較政治学・統計データの読み方

びを示しており、そこでは他党から議席を獲得した例も多数あった。⁸ こうした第三政党支持の増大の程度は、総選挙における第三政党支持と比べると驚異的なほど大きい。次に図2は、1950年から2009年までの補欠選挙における野党第一党の相対得票率の前回総選挙からの変化をあらわしたものである。⁹ 野党第一党が補欠選挙において得票を伸ばしている選挙区も確かに存在するが、第三政党が経験したほどの驚異的な支持の増大を経験しているようには見えない。¹⁰ また、第三政

党とは異なり、支持が低下している選挙区もかなり存在する。図1と図2の比較から、補欠選挙においては政権与党の業績に対する不満の受け皿として、野党第一党ではなく野党第二党の第三政党を有権者が選択している可能性を指摘することができる。

では、補欠選挙において驚異的に増大した第三政党支持は、その後の次回総選挙においてどのような変動を示しているのだろうか。図3は、1951年から2010年までの総選挙において、当該

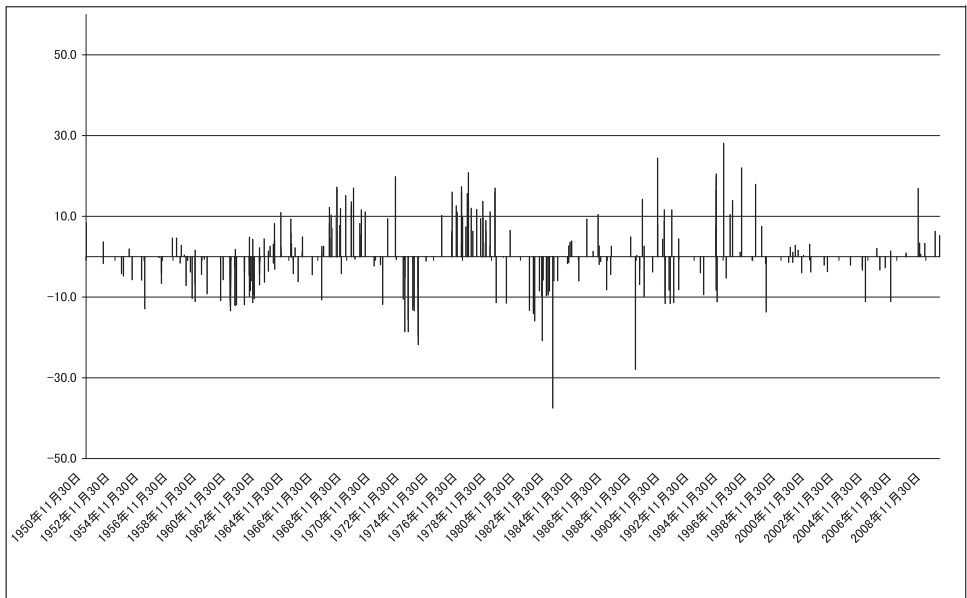


図2 野党第一党の相対得票率の変化：補欠選挙

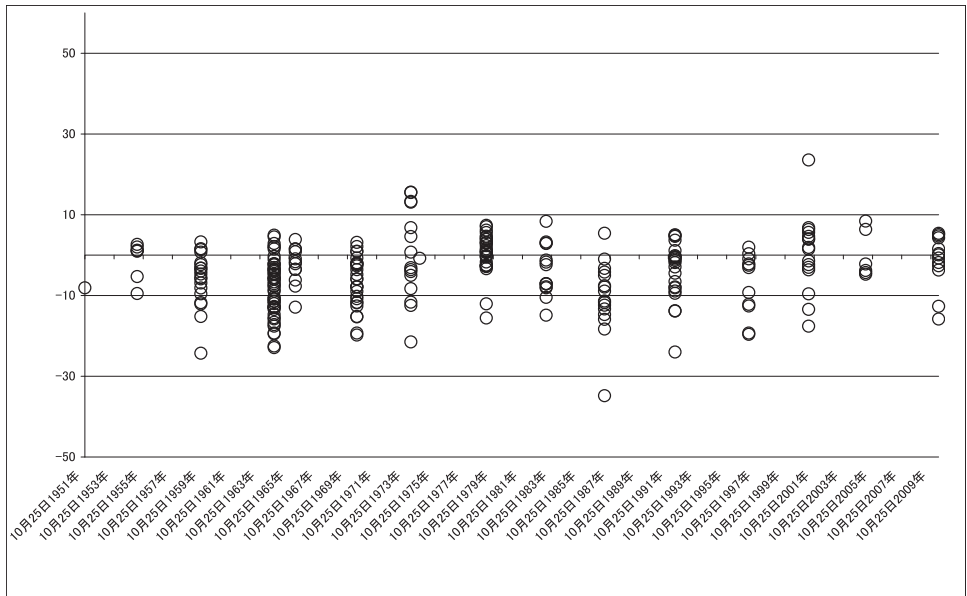


図3 第三政党の相対得票率の変化：次回総選挙

の総選挙までに補欠選挙が行われた選挙区における第三政党の相対得票率の補欠選挙からの変化をあらわしたものである。¹¹ 先行研究の主張するように、次回総選挙においては得票率が大幅に低下している選挙区が多数を占めており、有権者の支持が二大政党へ回帰している可能性が示唆されている。¹² しかしながら、補欠選挙と比べると次回総選挙において第三政党支持が上昇している選挙区もある。これは、他と異なり第三政党支持が上昇している選挙区ではどのような要因が影響しているのかを検証する必要を示していると思われる。

3 先行研究と仮説の提示

3-1 投票率モデル

イギリスの補欠選挙における投票率は、総選挙と比べると急激に低下する傾向がある。¹³ 棄権する有権者は、特に政権与党支持者が多い。そうした与党支持者が棄権することにより、補欠選挙では一貫した政権与党得票率の低下がもたらされるという (Mughan, 1988; Norris, 1990, 203-206)。

それでは、補欠選挙における第三政党支持の増大に投票率の変化はどのような影響を与えているのだろうか。イギリス、カナダ、そしてオーストラリアの第三政党支持について分析したBelanger (2004)は、伝統的な主要政党（二大政党）に対して批判的な感情を持つ有権者ほど、棄権よりもむしろ第三政党支持へ向かうことを指摘した。またNorris(1990, 204)は、前回総選挙で候補者擁立を控えた第三政党が補欠選挙で新たに候補者を参入させた場合、投票率が上昇する傾向にあることを明らかにしている。先行研究によれば、補欠選挙における投票率と第三政党支持との間には、正の関係があることが示唆されていると思われる。したがって、本稿では、次のような仮説を提出することとしたい：

仮説1：総選挙に比べて補欠選挙の投票率が低下するほど、第三政党支持は低下する。

3-2 業績評価投票モデル

政権与党の得票率は、補欠選挙において一貫して低下する傾向のあることが指摘されてきた。その傾向を説明する有力なモデルとして提起されて

きたのは、業績評価投票モデルである(Stray and Silver, 1983; Mughan, 1988; Norris, 1990; Cook and Ramsden, 1997; Price and Sanders, 1998)。1980年代の補欠選挙調査を分析したNorris(1990, 155-158.)は、失業、教育、そしてNHS (National Health Service) などの経済・社会保障政策を中心とした過去の政権与党の業績を肯定的に評価した有権者ほど与党に投票し、否定的に評価した有権者ほど野党に投票する可能性が高いことを指摘している。このモデルにおいて、不満の受け皿として野党の役割を果たしたのは第三政党であった。すなわち、政権与党の過去の業績に不満を持つ有権者ほど、補欠選挙においては一時的に野党第二党の第三政党へ投票選択を変える傾向があるというのである(Norris, 1990, 163)。また、第三政党が補欠選挙において議席獲得を果たした選挙区の事例研究によると、第三政党が議席獲得を果たしたのは、有権者による全国レベルの業績評価というよりも、むしろ選挙区レベルの経済状況に関する業績評価によってもたらされたものであるという(Norris, 1990; Cook and Ramsden, 1997)。先行研究が示唆するように、補欠選挙における第三政党支持の上昇が有権者の業績評価投票によってもたらされたとするならば、次の二つの仮説が考えられるだろう：

仮説2：政権与党への不満が高くなればなるほど、補欠選挙における第三政党支持は高くなる

仮説3：選挙区レベルの経済状況が悪化すればするほど、有権者の業績評価によって補欠選挙における第三政党支持は高くなる。

3-3 戦略的投票モデル

戦略的投票とは、有権者が最も支持する政党の候補者に議席獲得の見込みが少ないとき、最も嫌う政党が議席を獲得するのを少しでも防ぐ為に、二番目に支持する政党の候補者へ投票することを意味する。総選挙では戦略的投票によって淘汰される状況に立たされることが多いとされる第三政党は、反対に補欠選挙においてはむしろ受益者になる可能性が高いという。1980年代の補欠選挙調査によると、第三政党は、保守・労働の二大政党支持者の90%以上から二番目に支持する政党

として選択されており、戦略的投票の受益者となる可能性が高いことが明らかにされている（Norris,1990,209）。（全国レベルの）第三政党という呼称から受けるイメージと異なり、イギリスにおける第三政党が選挙区レベルで第二党の地位を占めている事例は決して少なくない（若山, 2009年, 82）。第三政党が補欠選挙において有権者の戦略的投票の受益者になる可能性は充分にあるはずである。

また、総選挙の世論調査データを分析したFranklin, Niemi and Whitten(1994)は、選挙区において最も支持している政党が議席獲得の見込みが高いにもかかわらず戦略的投票を行ったと回答した有権者に注目することにより、戦略的投票には一票を無駄にしないために選挙結果に影響を与えることを目的として行うという合理的な側面のほかに、何らかのメッセージを送ることを目的とした意見表明的な戦略的投票が存在する可能性を指摘している。また、総選挙における第三政党支持は、二大政党の安全区¹⁴ ほど、有権者の批判票によって顕著な伸びを示すことがある(Pinard, 1971; Eagles and Erfle, 1993; Kang, 2004)。したがって、補欠選挙における第三政党もまた、二大政党の安全区における意見表明的な戦略的投票によって得票を伸ばす可能性は否定できない。以上の先行研究から、本稿では、補欠選挙における有権者の戦略的投票が第三政党支持に与える影響について、次の二つの仮説を提出する：

仮説4：前回総選挙で有力であった選挙区ほど、補欠選挙において第三政党は支持を増大させる
仮説5：前回総選挙で二大政党の安全区であった選挙区ほど、補欠選挙において第三政党は支持を増大させる。

補欠選挙において第三政党が有権者の戦略的投票の受益者になる可能性を考慮した上記の仮説に対して、従来のイメージ通りに第三政党が戦略的投票によって淘汰される可能性に着目した仮説がある。カナダの第三政党であるNDP(New Democratic Party)の世論調査における政党支持率を分析したAnderson(2007)は、予測される次回総選挙が近くなればなるほど、有権者の戦略的計算

によってNDPの支持率は低下する傾向にあることを明らかにした。世論調査と同様に、補欠選挙は、政権選択の側面を有する総選挙とは異なるインセンティブを有権者に与えていると思われる。だとすれば、イギリスの補欠選挙における第三政党支持もまた、カナダの事例のように次回総選挙が近い将来に予測される時点で補欠選挙が行われるほど、有権者の戦略的計算によって淘汰される傾向が見られると仮定できる。また、イギリスの補欠選挙における与党得票率は、政権が形成されてほどなく（政権1、2年目）は高く、中間期（政権3年目）は特に低く、そして次回総選挙が近くなるほど回復する傾向が見られるという(Stray and Silver. 1983; Mughan, 1988; Norris, 1990, 145)。政権与党の例と同様に、第三政党支持が補欠選挙の時期によって支持を変動させる可能性についても考慮する必要があるだろう。補欠選挙においても第三政党が有権者の戦略的投票によって淘汰されるとするならば、次のような仮説が考えられる：

仮説6：総選挙の影響が強い時期に行われる補欠選挙では、第三政党は支持を低下させる傾向がある。

4 補欠選挙における第三政党支持の分析

本節では、1950年から2009年までの補欠選挙結果集計データの計量分析から、前節で提出した投票率モデル、業績評価投票モデル、そして戦略的投票モデルに関する6つの仮説の検証を行い、補欠選挙における第三政党支持がどのような要因によって左右されているのかを明らかにする。

本稿の分析の従属変数は、補欠選挙における第三政党の相対得票率とする。そして前節で提出した6つの仮説については、以下のように検証可能な形に変換した上で、独立変数として分析に投入する。

まず投票率モデルの仮説1については、補欠選挙における投票率の前回総選挙からの変化を独立変数として投入する。仮説1が支持されるのであれば、前回総選挙から投票率が低下すればするほど、補欠選挙における第三政党支持は低下するであろう（独立変数：投票率変化）。

業績評価投票モデルの仮説2については、世論

調査（Gallup調査）における政権与党支持の補欠選挙実施月の前回総選挙の次月からの変化を独立変数として投入する。¹⁵ 政権が発足してまもない時期に比べ、補欠選挙実施月において与党支持率が低下しているのだとすれば、政権与党に対する有権者の不満によって補欠選挙における第三政党支持は上昇することが予測できる（独立変数：与党支持率の変化）。仮説3についての独立変数は、補欠選挙における選挙区レベルの失業率の前回総選挙からの変化を投入する。もし先行研究が支持され得るのだとすれば、選挙区レベルの失業率が前回総選挙に比べ悪化すればするほど、有権者の業績評価投票によって補欠選挙における第三政党支持は上昇するはずである（独立変数：失業率の変化）。なお、選挙区レベルの失業率については1985年以前のを入手することができなかつたため、仮説3の検証は1985年以降に限らざるを得なかったことを言及しておきたい。

戦略的投票モデルの仮説4については、前回総選挙における第三政党の得票順位ダミー（前回2位で、1位との得票率差15%未満＝1、その他＝0）を投入する。前回総選挙において有力であった選挙区ほど、補欠選挙における第三政党は有権者の戦略的投票によって支持を上昇させる傾向があるだろう（独立変数：前回2位：得票率差15%未満）。そして仮説5については、前回総選挙における保守党と労働党の安全区ダミー（保守党もしくは労働党の安全区＝1、その他＝0）¹⁶ を投入する。先行研究の知見が支持されるのだとすれば、二大政党の安全区ほど、補欠選挙における第三政党は有権者の意見表明的な戦略的投票によって支持を上昇させるだろう（独立変数：保守党安全区、労働党安全区）。

最後に、第三政党が戦略的投票によって淘汰される可能性に着目した仮説6については、補欠選挙の実施年月日について政権発足からの経過年数を計ってダミー変数化したものを独立変数として使用することとしたい。総選挙の日程が有権者の戦略的計算に影響を与えているのだとすれば、前回総選挙からまもない時期の補欠選挙ほど、そして次回総選挙がまもなく行われると予測される時期の補欠選挙ほど、第三政党は有権者の戦略的投票によって淘汰され、支持を低下させる傾向がみ

られるはずである（独立変数：政権1年目、政権3年目、政権4年目、政権5年目）。

投票率モデル、業績評価投票モデル、そして戦略的投票モデルに関する6つの仮説を検証するために投入する以上の独立変数の他に、本稿ではコントロール変数として、第三政党の前回総選挙得票率、スコットランド・ウェールズ（スコットランド・ウェールズ地域＝1、その他＝0）、そして補欠選挙実施年（補欠選挙実施年－1950年）を分析に投入する。第三政党の前回総選挙得票率を投入するのは、それによって第三政党の各選挙区の地盤を推定することが可能になるからである。スコットランド・ウェールズのダミー変数を投入したのは、その地域において活動する民族主義政党の勢力をコントロールする必要があると考えたからである。スコットランドやウェールズにおいては、そうした民族主義政党が第三政党と同様の役割を果たしている可能性がある。そして補欠選挙実施年は、イギリス政治における第三政党支持の長期的傾向をコントロールするために投入している。この変数を投入することにより、補欠選挙における第三政党支持が有権者の政党支持の長期的変動の影響下にあるかどうかを考慮することができるはずである。

表1は、重回帰分析（OLS）による推定結果をまとめたものである。そこでは、全期間を対象とした推定の他に、第三政党の躍進が顕著となっていた1970年代以降の補欠選挙を対象とした推定、そして失業率データの制約から1985年以降の補欠選挙を対象とした推定が報告されている。投票率モデル、業績評価投票モデル、そして戦略的投票モデルに関する6つの仮説についての検証結果は次のようにまとめることができる。

まず投票率モデルの仮説1について、投票率変化は、全期間および1970年代以降の補欠選挙を対象とした分析については、1%水準で統計的に有意であり、第三政党支持との間に正の関係があった。他の条件を一定とすれば、前回総選挙に比べ投票率が低下するほど、補欠選挙における第三政党の相対得票率は低下する。これはすなわち、第三政党が驚異的なほど得票を伸ばし、議席を獲得するような事例は、補欠選挙の投票率がむしろ上昇、あるいは低下の程度がそれほどでもない選挙

区において見られることを示唆したものであるといえよう。

業績評価投票モデルの仮説2を検証するために投入された政権与党支持率の変化は、どの期間においても補欠選挙における第三政党支持に有意な影響を与えていない。これは、全国的な有権者の不満が個々の補欠選挙における第三政党支持には必ずしも直結しないことを示している。仮説3を検証するために投入された選挙区レベルの失業率の変化は、補欠選挙における第三政党支持に有意なプラスの影響を与えていることがわかった。これは、補欠選挙において有権者が自らの居住する選挙区の経済状況が悪化するほど、業績評価投票として第三政党を支持している可能性を示唆している。

戦略的投票モデルの仮説4を検証するために投入された前回2位：得票率差15%未満変数は、どの期間の推定においても有意な影響を第三政党支持に与えている。補欠選挙においては、有権者の戦略的投票によって第三政党が得票の増加を享受した可能性がある。そして仮説5を検証するために投入された二大政党の安全区については、全ての期間において保守党安全区が第三政党支持に有意な影響を与えている。前回総選挙において保

守党が議席を獲得した選挙区においては、意見表明的な戦略的投票によって第三政党が支持を増大させた可能性があることを示唆する結果となった。また、仮説6を検証するために投入された政権1年目、政権3年目、政権4年目、そして政権5年目ダミーは、全期間と1970年代以降の補欠選挙を対象とした推定において政権3年目と4年目のダミー変数が正の有意な影響を補欠選挙における第三政党支持に有意な影響を与えていることがわかった。政権3・4年目といえば政権の末期に近い。したがって、総選挙の影響が強い時期ほど、有権者の戦略的計算によって第三政党は淘汰されるところとした仮説6は妥当ではない可能性をこの検証結果は示唆したものでいえよう。この検証結果は、むしろ政権末期になるにつれ、政権与党に対して不満の高まった有権者の受け皿に第三政党がなっていることを示唆したものであるのかもしれない。

最後に、コントロール変数であるウェールズ・スコットランドについては、予測通り負の影響を補欠選挙における第三政党支持に与えていることがわかった。これはおそらく、ウェールズ・スコットランドの民族主義政党が第三政党に代わって有権者の不満の受け皿としての役割を果たしていることを示唆しているのであろう。

表 1 推定結果：補欠選挙における第三政党支持の分析

従属変数:第三政党得票率	全期間		1970～2009年		1985～2009年	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
第三政党総選挙得票率	0.55 ***	6.59	0.61 ***	4.24	0.97 ***	5.51
投票率変化	0.32 ***	4.05	0.41 ***	3.68	0.04	0.33
与党支持率の変化	0.10	0.78	0.06	0.32	0.01	0.07
前回2位:得票率差15%未満	12.06 **	2.28	12.79 *	1.89	14.60 **	2.02
保守党安全区	5.17 **	2.8	8.15 ***	2.70	9.63 ***	2.62
労働党安全区	-0.96	-0.51	2.16	0.80	4.76	1.57
政権1年目	-0.01	0	4.25	1.03	1.19	0.21
政権3年目	5.01 **	2.26	4.93	1.31	-0.92	-0.22
政権4年目	5.01 **	2.32	6.28 *	1.82	2.73	0.67
政権5年目	-1.98	-0.64	1.61	0.34	0.39	0.08
スコットランド・ウェールズ	-5.19 ***	-2.69	-9.56 ***	-3.43	-8.55 ***	-2.96
補選実施年－1950年	0.01	0.22	0.24 **	2.04	-0.18	-0.87
失業率の変化:選挙区					2.81 ***	3.05
定数	15.63 ***	6.25	4.40	0.84	14.20	1.19
N	271		156		83	
adjusted R-square	0.347		0.387		0.656	

データ:補欠選挙結果集計データ、1950～2009年

*=10%水準で有意、**=5%水準で有意、***=1%水準で有意

5 次回総選挙における第三政党支持の分析

補欠選挙の後に行われる次回総選挙において、第三政党支持はどのような変動を見せるのだろうか。先行研究が指摘するように、次回総選挙において有権者は、不満の受け皿として利用していた第三政党から通常の二大政党支持に回帰するのであろうか。本節では、事前に補欠選挙が実施された選挙区に限った1951年から2010年までの総選挙結果集計データの分析から、次回総選挙における第三政党支持がどのような要因によって左右されているのかを明らかにする。

補欠選挙が次回総選挙に与える影響については、これまで賛否両論が交わされてきた。

Butler(1997, 8)は、補欠選挙が政権与党に特に不利に働く側面を強調し、補欠選挙結果が次回総選挙結果の的確な予測にはならないことを指摘した。それに対してUpton(1991)は、1950年から1987年までの総選挙の分析から、補欠選挙が次回総選挙結果の分散をかなりの程度説明できることを指摘し、補欠選挙は確かに次回総選挙に影響を与えていると主張している。本稿では、補欠選挙が次回総選挙結果に影響を与えていると仮定し、次のような独立変数を提出することにより仮説の検証を行うこととしたい。

従属変数は、次回総選挙における第三政党の相対得票率とする。そして分析に投入する独立変数は、補欠選挙からの投票率変化、補欠選挙からの与党支持率の変化、(第三政党が)補欠選挙で議席獲得、第三政党補欠選挙得票率、スコットランド・ウェールズ、総選挙実施年－1951年、そして補欠選挙からの失業率変化：選挙区である。

補欠選挙で大幅に低下した投票率は、次回総選挙において大幅に回復する傾向が強い。次回総選挙において投票率が上昇するのであれば、第三政党支持にどのような影響があるだろうか。

Mughan(1988)によれば、補欠選挙において最も棄権するのは与党支持者である。したがって、もし次回総選挙において投票率が回復するのだとすれば、それと同時に回復するのは政権与党の支持であるといえるだろう。それに合わせ、第三政党の支持は低下するはずである。したがって独立変数(補欠選挙からの投票率変化)と第三政党支持との間には負の関係が予測できるだろう。

次回総選挙までにもし有権者の不満が収まったのであれば、第三政党支持は低下するはずである。したがって、独立変数である補欠選挙からの与党支持率の変化と第三政党支持の間には負の関係が予測できる。そして失業率が低下すればするほど、有権者の不満は収まり、第三政党支持は低下するであろう。ここでは、選挙区レベルの失業率変化(補欠選挙からの失業率変化：選挙区)を使用する。

第三政党の補欠選挙での議席獲得は、次回総選挙の結果に大きな影響を与えることが指摘されている(Upton, 1991)。第三政党が補欠選挙で議席を獲得した選挙区においては、次回総選挙においても第三政党の高いパフォーマンスが期待できる。したがって、補欠選挙での議席獲得と第三政党支持の間には正の関係を予測することができる。

第三政党補欠選挙得票率と共に第三政党前回総選挙得票率を投入したのは、次回総選挙に与える影響は補欠選挙ばかりでなく、前回総選挙の影響も残存している可能性があるからである(Stray and Silver, 1979; Upton, 1991)。また第三政党前回総選挙得票率を投入することにより、当該選挙区において本来第三政党が有する支持基盤を推定することができるだろう。

表2は、次回総選挙における第三政党の相対得票率を従属変数とした重回帰分析(OLS)による推定結果をまとめたものである。¹⁷ ここでは、全期間を対象とした推定に加え、1974年2月から2010年までの総選挙と1987年から2010年総選挙までの期間を対象とした推定が報告されている。検証結果は次のようにまとめることができる。

まず、補欠選挙からの投票率変化は、いずれの期間においても次回総選挙における第三政党支持に有意な影響を与えていないことがわかった。補欠選挙での投票率の低下が第三政党支持の低下をもたらした(表1参照)のとは異なる検証結果である。補欠選挙において棄権を選択した有権者が次回総選挙で再び投票所へ向かったとしても、それは必ずしも第三政党への投票には結びつかない可能性を示唆したものであるといえよう。

補欠選挙からの与党支持率の変化は、全期間と1974年2月から2010年総選挙までを対象とした推定において、次回総選挙における第三政党支持

との間に負の関係があることがわかった。有権者は、政権与党に対する不満が収まると、第三政党支持を取り止める傾向がある。それに対し、補欠選挙からの失業率変化は、いずれの期間の推定においても、次回総選挙における第三政党支持に有意な影響を与えておらず、表1の補欠選挙の分析とは逆の検証結果となった。これは、総選挙における有権者は、補欠選挙のときと比べ、政権与党の業績評価によって投票する傾向が減退していることを示しているのかもしれない。

補欠選挙で第三政党が議席を獲得することと、次回総選挙における第三政党支持との間には有意な正の関係がある。これは、第三政党が補欠選挙におけるパフォーマンスをその後の総選挙へ効果的に結び付けていることを示しているのであろう。(Norris, 1990; Cook and Ramsden, 1997)。

第三政党前回総選挙得票率は、1974年2月から2010年総選挙までの期間の推定を除き、次回総選挙における第三政党支持に有意な正の影響を与えているが、第三政党補欠選挙得票率ほど強い影響を与えていないようである。これは、総選挙の間に補欠選挙が実施された場合、次回総選挙に大きな影響を与えているのは前回総選挙よりもむしろ補欠選挙であることを示しているのかもしれない。

6 結論

本稿は、戦後イギリスの補欠選挙における第三政党支持の驚異的な増大について、それがどのような要因によってもたらされているのかを、投票率モデル、業績評価投票モデル、そして戦略的投票モデルに関する6つの仮説を検証することで明らかにした。先行研究で中心となった補欠選挙の事例研究は、第三政党が驚異的な支持を得て議席を獲得した選挙区に偏る傾向があり、それ以外の第三政党が議席を獲得できなかった選挙区についてはあまり注目することがなかった。本稿は、先行の事例研究の補完として、そうしたあまり注目されてこなかった選挙区の補欠選挙も計量的な分析に組み入れることで、補欠選挙における第三政党支持について新たな知見を提出することを試みたものである。

本稿の補欠選挙における第三政党支持の分析から明らかになったのは、主に次の3点である。

第1に、前回総選挙からの投票率の変化は、補欠選挙における第三政党支持に正の影響を与えている。すなわち、補欠選挙において投票率が低下するほど、第三政党支持は低下する。

第2に、第三政党が補欠選挙において議席を獲得した選挙区の事例研究の知見と同様に、選挙区レベルの経済状況の変化が第三政党支持に影響を与えている。これは、有権者の業績評価投票の結果である。

第3に、有権者は、2種類の戦略的投票によって第三政党を支持する傾向がある。まず、支持する政党に議席獲得の見込みがないために、二番目に支持する第三政党へ投票することを意味する戦略的投票は、第三政党の候補者が前回総選挙で有力であった選挙区において見られた。そして、有権者の意見表明的な戦略的投票は、保守党安全区において第三政党への支持を増大させている。

また、本稿は補欠選挙が行われた後の次回総選挙において、有権者が第三政党から二大政党支持に回帰する要因についての検討も行った。本稿の検証から明らかになったのは、次の2点である。

第1に、有権者は政権与党に対する不満が収まると、次回総選挙においては第三政党支持を控える傾向がある。同時に、この検証結果は有権者不満が収まらずにさらに高まると、次回総選挙においても彼らは第三政党を選択する可能性があることを示している。

第2に、総選挙の間に補欠選挙が行われると、補欠選挙が次回総選挙の第三政党支持に与える影響は非常に大きいものとなる。それは、前回総選挙の影響よりも大きい。この検証結果は、補欠選挙において第三政党が支持を増大させた選挙区においては、その後においても補欠選挙で形成された支持基盤が維持される可能性を示唆している。

2010年総選挙の結果、「宙ぶらりん議会」(Hung Parliament)と呼ばれるどの政党も単独で庶民院(下院)の過半数を取ることのできない状況が出現したことで、第三政党の自由民主党は保守党との連立政権を樹立し、戦後初めて与党の一角を占めることとなった。保守・自民連立政権は、現在(2012年10月)に至るまで様々な行財政改革を実施し、第三政党も連立与党の一角として大きな責任を担っている。¹⁸

そうした第三政党の野党第二党から与党第二党への立場の変化は、本稿のテーマである補欠選挙において彼らにどのような役割の変化をもたらしたのであろうか。2011年と2012年に行われ、第三政党の自民党が候補者を擁立した6つの補欠選挙結果を見ると、第三政党はいずれの補欠選挙においても議席の獲得や維持に失敗しただけでなく、ほとんどの補欠選挙で支持の大幅な低下を経験している(相対得票率変化の平均値：-7.27、標準

偏差：4.75)。¹⁹ 連立政権に参加したことで、2010年総選挙におけるマニフェストの変更を余儀なくされた第三政党への支持は低落傾向にあったことを差し引いても、この結果は第三政党が野党第二党の時のような不満の受け皿としての役割は果たし得ないことを示唆しているといえよう。本稿で示された第三政党が補欠選挙で支持を大幅に伸ばす傾向は、彼らが将来、野党第二党の地位に落ち着いたときに再び現れるのかもしれない。

〈注〉

- 1 本稿は、筆者が中央大学に提出した博士学位論文「小選挙区制における第三政党支持の再検討―イギリスを事例として」の第7章を加筆・修正したものである。
- 2 前回2010年の総選挙で印象的なパフォーマンスを見せただけでなく、選挙後に保守党と連立政権を樹立したことで日本においても注目された戦後イギリス政治における「第三政党」とは、自由党(1981年まで)、自由・社民連合(1981年～1988年)、そして自由民主党(1988年～現在)に対して使われる名称である。また、それらの諸政党は、選挙区レベルではなく、全国レベルの第三政党であることを示している。
- 3 イギリスのほか、カナダにおいても補欠選挙で第三政党が支持を増大させる傾向が確認されている(Norris and Feigert, 1989; Norris, 1990, 214–222)。
- 4 戦後イギリス政治における第三政党の位置付けや歴史について、最近の研究としてDutton(2004)、Russel and Fieldhouse(2005)、Bogdanor(2007)、若山(2009)、Cook(2010)などを参照。
- 5 イギリス補欠選挙の研究において、最も活発にその要因について議論されてきたのは、政権与党支持が一貫して低下する現象についてであった(Stray and Silver, 1979; Stray and Silver, 1983; Mughan, 1988; Norris, 1990; Cook and Ramsden, 1997; Price and Sanders, 1998)。それに比べると、政権与党への不満の受け皿として第三政党支持が増加する要因については必ずしも十分に検討が行われてこなかったと思われる。
- 6 本稿の分析で使用するイギリスの補欠選挙データは、Pippa Norris教授(ハーバード大学)のホームページ上で公開されているデータセット(Norris, N.d.)、

表2 推定結果：次回総選挙における第三政党支持の分析

	全期間		1974年2月～2010年		1987～2010年	
従属変数:第三政党得票率	係数	t値	係数	t値	係数	t値
補欠選挙からの投票率変化	0.02	0.33	-0.05	-0.81	-0.07	-0.88
補欠選挙からの与党支持率の変化	-0.20 ***	-2.69	-0.25 ***	-2.95	-0.21	-1.64
補欠選挙で議席獲得	7.98 ***	4.75	9.81 ***	5.44	11.55 ***	4.53
第三政党前回総選挙得票率	0.18 ***	3.69	0.12 *	1.84	0.28 **	2.43
第三政党補欠選挙得票率	0.61 ***	15	0.52 ***	10.34	0.41 ***	4.71
スコットランド・ウェールズ	0.08	0.08	-1.55	-1.12	-0.46	-0.27
総選挙実施年-1951年	0.01	0.4	-0.05	-0.93	0.22	1.83
補欠選挙からの失業率変化:選挙区					-0.27	-0.6
定数	0.95	0.69	8.10 ***	3.33	-5.63	-0.86
N	257		142		75	
adjusted R-square	0.756		0.803		0.829	

データ:総選挙結果集計データ、1951～2010年

*=10%水準で有意、**=5%水準で有意、***=1%水準で有意

- Young(2005)、そしてKeith(2010)から作成した。以下の本稿の分析に含まれるのは、第三政党が補欠選挙で候補者を擁立した選挙区に限られる (N=272)。したがって、第三政党が補欠選挙において候補者を擁立しなかった選挙区は分析から除外されている。また、個々の選挙区の補欠選挙での第三政党支持を詳細に検討した事例研究としては、Norris(1990)、Cook and Ramsden(1997)を参照されたい。
- 7 第三政党の補欠選挙における総選挙からの相対得票率変化の平均値は、+8.24 (標準偏差13.07) である。また第三政党は、補欠選挙に候補者を擁立した選挙区の68%で前回総選挙からの支持の上昇を経験している。ただし、1950年代には、第三政党はその勢力の減退から補欠選挙の25%程度しか候補者を擁立できていない。
- 8 第三政党が補欠選挙において他党から議席を獲得したのは、年代別に分けると次のようになっている(カッコ内は第三政党が候補者を擁立した選挙区数)：1950年代1議席(28選挙区)、1960年代3議席(76選挙区)、1970年代6議席 (51選挙区)、1980年代8議席 (37選挙区)、1990年代7議席 (40選挙区)、そして2000年代4議席 (25選挙区) である。
- 9 第三政党の得票状況との比較を可能にするために、補欠選挙において第三政党が候補者の擁立を見送った選挙区は除外されている。
- 10 野党第一党の補欠選挙における総選挙からの相対得票率変化の平均値は、0.07 (標準偏差9.52) である。
- 11 次回総選挙で第三政党が候補者擁立を取り止めた選挙区も含まれている。
- 12 第三政党の次回総選挙における補欠選挙からの相対得票率変化の平均値は、-4.32 (標準偏差7.86) である。補欠選挙に比べ、次回総選挙で第三政党が得票を低下させた選挙区は69.7%を占める。
- 13 投票率の変化の平均は-14.64% (標準偏差9.85) である。
- 14 安全区とは、総選挙において二大政党が確実に議席を獲得すると見込まれている選挙区であることを意味している。
- 15 2000年から2009年についてはGallupの調査を入手することができなかったので、その期間はMORI調査で代用している。
- 16 本稿では、前回総選挙において二大政党が2位以下に15%以上の得票率差をつけて議席を獲得した選挙区を安全区としてコーディングしている。
- 17 分析には、第三政党が次回総選挙で候補者擁立を断念した選挙区と、選挙区画が大幅に変更された選挙区は除外されている。
- 18 保守・自民連立政権が実施している様々な改革につ

いては、Lee and Beech(2011)や小堀 (2012) などを参照。

19 2010年総選挙以降の補欠選挙については、イギリス議会のホームページ (<http://www.parliament.uk/mps-lords-and-offices/offices/commons/hcio/by-elections-2010/>) を参照 (2012年10月14日確認)。

〈参考文献〉

Anderson. Cameron D."Dynamics of Third Party Support: The Case of the New Democratic Party in Canada," August 30 to September 2, 2007. Paper prepared for presentation at the Annual Meetings of the American Political Science Association in Chicago, USA .

Belanger, Eric. "Antipartyism and Third-Party Vote Choice: A Comparison of Canada, Britain, and Australia," Comparative Political Studies, November 2004. Vol. 37 No. 9, 1054-1078.

Bogdanor, Vernon. "Historical perspectives on the Liberal Democrats: the Liberal Democrat dilemma in historical perspective," The Political Quarterly, January-March 2007. Vol.78, No.1, 11-20.

Butler, David. "By-elections and their interpretation," Chris Cook and John Ramsden eds., By-Elections in British Politics, London: UCL press, 1997, 1-12.

Chris Cook and John Ramsden eds., By-Elections in British Politics, London: UCL press, 1997.

Cook, Chris. A Short History of the Liberal Party: The Road back to Power, 7th edition, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2010.

Dutton, David. A History of the Liberal Party in the Twentieth Century, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2004.

Eagles, Munroe and Stephen Erfle. "Variations in third/minor party support in English constituencies," European Journal of Political Research, 1993, Vol. 23, 91-116.

Franklin Mark. Richard Niemi and Guy Whitten. "The Two Faces of Tactical Voting," British Journal of Political Science, 1994, 24(4), 549-557.

Kang, Won-Taek. "Protest voting and abstention under plurality rule elections: an alternative public choice approach," Journal of Theoretical Politics, 2004, Vol.16, No.1,79-102.

Keith, Kathryn. "By-elections 2005 - 2010", August 2010, House of Commons Library Research Paper 10/50

小堀眞裕. 『ウェストミンスターモデルの変容：日本政治の「英国化」を問い直す』、法律文化社、2012年.

Lee, Simon, and Matt Beech. The Cameron-Clegg

Government: Coalition Politics in an Age of Austerity, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2011.

Mughan, Anthony. "On the By-Election Vote of Governments in Britain," Legislative Studies Quarterly, Feb.1988, Vol. 13, No. 1, 29-48.

Norris, Pippa, and Frank Feigert. "Government and third party performance in mid-term by-elections: the Canadian, British and Australian experience," Electoral Studies, 1989, Vol.8, No.2, 117-130.

Norris, Pippa. British By-Elections, Oxford: Clarendon Press, 1990.

Norris, Pippa. N.d. British By-election Results 1945-2000 (May) (<http://www.pippanorris.com/>) 2012年10月12日最終確認。

Pinard, Maurice. The Rise of a Third Party: A Study in Crisis Politics, New Jersey: Prentice-Hall, 1971.

Price, Simon and David Sanders. "By-elections, changing fortunes, uncertainty and the mid-term blues," Public Choice, 1998, 95, 131-148.

Russel, Andrew, and Edward Fieldhouse, Neither left nor right? The Liberal Democrats and the electorate, Manchester: Manchester University Press, 2005.

Stray, Stephanie and Mick Silver. "Do by-elections demonstrate a government's unpopularity?" Parliamentary Affairs, 1979, Vol.33, 264-270.

Stray, Stephanie and Mick Silver."Government Popularity, By-Elections and Cycles,"Parliamentary Affairs, 1983, Vol.36, 49-55.

Upton, Graham J.G. "The impact of by-election on general elections: England, 1950-87," British Journal of Political Science, 1991, Vol.21, No.3, 108-118.

若山将実. 『小選挙区制における第三政党支持の再検討—イギリスを事例として—』博士学位論文,中央大学, 2009年3月.

Young, Ross. "By-election results 2001-05", May 2005, House of Commons Library Research Paper 05/34.